

知事臨時記者会見（新型コロナウイルス感染症への対応について）

■日時 令和3年5月12日（火）16:00～16:25

■会場 応接室

【発表事項】

本日公表しました新規陽性者の件数は95件であります。これは過去最多であります。5月8日に74名を公表していますが、これがこれまでの最多であります。それをはるかに上回る件数を、今日公表することとなっております。

また、人口10万人当たりの1週間の新規感染者数は24.49人。ほぼ25人であります。25人というのは、ステージ4の水準であります。さらに、病床の使用率は87.6%、過去最高であります。

このように、今、福島県内の感染状況はデータから見ても最悪の状況にあり、非常事態にあると考えております。この非常事態下、これが何を意味するかと言いますと、ここ1、2週間もお話をしておりますが、新たに感染された方が出ても、その方を入院させたくても入院させる病院が中々見つからない。あるいは、ホテルの調整が中々つかないということにつながってしまいます。やはり県民の命を守っていく上でも、この病床の使用割合が非常に高くなっているということに強い危機意識を抱いております。

4月から5月にかけて、感染状況が日に日に悪化しておりますが、そういう中で、これまでには感染が特に拡大している会津若松市、あるいは、昨日はいわき市、こういった自治体に対して一定の枠をかけて、制限をかけて感染拡大を防止するという取組を続けてまいりました。

ただ、本日の現時点での感染状況、あるいはデータの状況を見ますと、地域限定の取組にはやはり難しい部分があります。そこで、今後、県内全域を対象として、より強い措置を講じる必要があると判断をしており、その検討を早急に進めるよう県庁内で指示を行っているところであります。

私からの発表は以上であります。

【質問事項】

【記者】

今お話のあった、県内全域を対象にしたより強い措置というのは、どういったものを想定しているのか伺います。また、今後のスケジュールについて、なるべく早く、ということですが、具体的に伺います。

【知事】

まだ検討しているところですので、確定しているわけではありませんが、現在、会津若松市といわき市において二つ軸をつくっています。一つが、酒類等を提供する飲食店に対する時間短縮要請、そして、もう一つが市民の皆さんに対する不要不急の外出の自粛、この2本が柱であります。これが特別措置法24条9項に基づいた措置でありますが、この会津若松市やいわき市において適用している措置を全県に広げるというのが基本だと考えております。

そして更に、今後のスケジュール感であります。できるだけ早くということが重要だと思います。一日一日、70人あるいは95人と、積み重なっていけばいくほど、医療現場がひつ迫の度合いを高めます。したがって、一日も早くという思いを持っておりまして、今後、実は政府との調整ですか、自治体との調整も必要であります。できれば今週金曜日にも本部員会議で決定をして、可能であれば土曜日から始める。これぐらいのスピード感で臨まなければいけないと考えています。

【記者】

県内の感染状況について、ステージは3のままであるかについて伺います。

【知事】

現時点においては、入院医療の確保病床の使用率がステージ4、入院率はステージ2以下、確保病床の使用率で重症者用の病床がステージ3、療養者数がステージ4、PCR陽性率がステージ2以下、そして新規陽性者数がステージ3、さらに、感染経路不明割合がステージ2以下でありますので、総合的に判断してステージ3であると考えております。

ただやはり、先ほど冒頭で申し上げたとおり、全ての指標が最悪を更新し続けています。今日のPCR検査の数も過去最多でありますので、日々こうやって皆さんにお話をしていますが、同じステージ3の中でも、よりステージ4に近づきつつある「3」であるという認識を持っております。

【記者】

先ほど知事も、拡大を防ぐためにはスピード感が重要だという考えを伺いましたが、一方で、今日の感染状況を見ていると、いわき市、会津若松市といった既に対策をとられている自治体だけで過半数を占めており、あるいは疫学調査で様々な方の周辺を調べている中で、数が積み上がっている状況も見受けられないわけではないというところもあり、もう数日、効果を見て決めても良いのではないかという見方もあると思います。

できることならば、強い措置は出さずに（感染者数を）下げたいというのが本音だと思いますが、スピード感とのバランスについてどう判断されるのか伺います。

【知事】

今お話しいただいたことは重要な視点だと思います。

もちろん県内経済の維持・再生という視点も極めて重要です。一方で、感染拡大の防止と県民の命と健康を守ることは、他とは中々比較できない重要なものだと私自身考えています。

今、お話しいただいたとおり、できれば全県下での措置はとりたくなかったというのが本音です。ただ、それを超えるぐらい、今、福島県内の地域医療はひつ迫しています。

実は、今日こうしてこの場に立つ前に福島県病院協会の佐藤会長、また福島県医師会の佐藤会長と直接お話をしています。お二方とも、それぞれの地域の医療現場の厳しさを訴えておられました。一方で、そういう厳しい状況で、医師、看護師、あるいは病院の職員を始め関係の皆さんは、相当疲弊されているはずですが、「我々は県民の命を守るために、これからも全力でやる」と、特に私自身が今後県全体に対して、やはり網をかけて強い措置を考えているという話をしたところ、「知事の覚悟も分かった。それである以上は我々も大変であるけれども、もっと頑張っていくので、一緒に感染拡大を止めよう」ということを力強く仰いました。

先ほどスピード感（と強い措置をとらずに下げるのこと）、どちらをとるかというお話がありましたが、現場を担っておられる皆さんがこれだけギリギリだと言われている以上は、スピード感を重視すべきだと、知事として考えております。

【記者】

正にスピード感というところに関わると思いますが、飲食店への時短要請は手続を踏んだ方が良い部分があると思いますが、例えば、市民への外出の不要不急、外出の自粛ということは、ある意味個人レベルでは今日からでも始められることだと思いますが、それについて、もう既にできることから始めて欲しいなどの考えがあれば呼び掛けをお願いします。

【知事】

それについて、まさに昨日、私はこの場で知事緊急メッセージというのを出しております。この緊急メッセージに本質は尽きていて、今回やりたいことは二つ抑えたいことがあります。

一つは、人の流れを抑えること。もう一つが飲食時の感染リスクを抑えること、この二つです。昨日、知事緊急メッセージを出させていただきましたが、例えば県境をまたぐ不要不急の往来は控えてください、県内の感染拡大地域への不要不急の往来は控えてくださいという、「人の

流れを抑える」ということを既にお話ししています。

そしてもう一点、飲食は感染防止対策を徹底して欲しい、人数は少なく、時間を短く、いつも一緒にいる方と食事をして欲しいということをお話ししています。本質は変わりません。これを徹底していただければ、必ず感染拡大を止めることはできます。

したがって、昨日申し上げたこの知事緊急メッセージが本質ですが、今後、今検討しております全県適用の場合は、より強い表現になります。今日の時点でもまだ確定ということではありませんので、できれば県民の皆さんに、知事が非常事態だと言わざるを得ないというくらい、今厳しい状況に医療現場がなっているということ、そしてそれを踏まえて、自分自身が、今日、こういった用件で出掛けることは本当にしなければならないのか、ということを自問自答していただきたいと思います。

また、特に食事の際はどうしてもマスクを外さざるを得ない状況になりますので、そういった機会が最もリスクが高いということを自覚していただいて、慎重に行動していただくこと、これをまた皆さんからメッセージとして発信していただければ、ありがたいと思います。

また、できれば金曜日にも、より強い表現で県民の皆さんにお願いをせざるを得ないと考えておりますので、そうした表現も整理していきたいと思います。

【記者】

過去最多の更新というのは、全国で今日も相次いでいますが、その中で茨城県の知事が今日の定例会見で、五輪の開催について、状況に応じて中止の判断もありうると、医療崩壊に近い状態での五輪の開催というのは世界からの理解も得られないというような発言をされました。現状を踏まえて、県としてのお考えを伺います。

【知事】

この考えについては、今週月曜日の定例会見でも同じ御質問を頂いています。それと答えは一緒です。

福島県自身は、今後開催が予定されている7月から8月にかけてのオリンピック・パラリンピックで大事な役割を担っています。その準備については、もちろん組織委員会と連携をしながらやっていくことが大事ですし、ただ、一方で大事なことは、今ステージ3になって、今日も、これまでのような会津若松市やいわき市に対する地域限定での対応ではなく、県全域での対応をお願いせざるを得ない、その検討を深めるということを言わなくてはいけない状況です。

医療現場は本当に疲弊して苦労されています。この状況をどうやってまず打開していくかということが大事だと思っています。今、対象とする期間について、当面は5月いっぱいを想定していますが、何とか5月中に、こういった対応策を講じて、今の感染拡大の大きな傾向を抑制していくところに持っていくことが、福島県知事としての大変な仕事だと思っています。

そしてもう一つは、先日のウェブでの全国知事会議でも皆さんからお話がありましたが、全国は緊急事態宣言が相次ぐような状況、これは本当に厳しい状況だと思っています。これを国が全体で心を一つにして、感染拡大を抑制していくために、国、都道府県、市町村、医療機関の皆さんで、どう力を合わせていくかということに、全てを集中させていくことが大事だと考えています。

【記者】

もう一点、その関連で。同じ茨城県において、「(五輪) 大会組織委員会から、選手がコロナに感染したときの専用病床を設けて欲しいといふことを言われたが断った。県民の命が一番大事なので、選手の病床確保はできない」というふうに回答したということですが、福島県の回答状況、大会組織委員会への協力体制について伺います。

【知事】

そのお話、私は聞いておりません。

そういう要請があったということを担当部局から聞いておりません。

【記者】

会津若松市では、集中対策を行ってから1週間ほど経ちますが、その効果について今どのようにお考えか伺います。また、この全県的な対策を広げても、会津若松の現状を見ていると、これでも感染が止まらない可能性がありますが、その点についてどのようにお考えか伺います。

【知事】

会津若松市においては、5月の上旬から実際に対策を始めており、10日近くの期間が経っています。しかし、残念ながらまだ効果が明確に表われていないと考えています。

今日も先ほど会津若松市の室井市長と、どうやつたらより効果が出るだろうかということで直接お話をしております。(私も室井市長も)強い危機感を持っていまして、昨日と同様、今の時点でのデータを分析しますと、5月に入って11日が経ちましたが、全体で652名、11日間でこれだけの患者が出ています。このうち会津若松が230名、いわきが128名で、この2市だけで55%、昨日と同じ数字になっています。

やはり会津若松市といわき市(の感染)を抑えることが県全体にとっても重要です。ただ逆に言うと、残り45%は他の自治体でありますので、県全体で封じ込むということを合わせ技でやっていかないと、この難局、苦境は乗り切ることができないと思っています。

特に会津若松市の場合、今の感染経路等を見ていますと、御家族ですとか、濃厚接触等の関係がかなり尾を引いている状況です。

したがって、例えば体調が悪いなと思ったら、できるだけ早く病院等で検査をしていただく、あるいは、飲食店等に出入りをした、そういうものがある場合には、なるべく早く検査を受けて、きっちと早めの手当てを徹底していただくことが重要だと思います。

ただ一方で、これまで感染対策をしっかり講じている自治体では、(感染者数が)ほとんどゼロに近い状況が続いている自治体も現実にあります。そういう状況にあるのは、必ずしも町村だけでなく、ある程度の人口のある都市部でもさほど増えていない市もあります。

したがって、(押さえ込むことが)できている地域もあるわけですから、(対策を行えば押さえ込むことは)必ずできます。感染拡大の防止を市民全体に広げていくことで、その意識を共有して、行動を変えていただければ、(現在の状況は)変わり得るのだということを、是非、マスクの皆さんの方もお借りして訴えていきたいと思います。

【記者】

知事のお話の中で、家庭内で広まっているとありましたが、やはりこの金曜日に出す二つは、そういう家庭内での感染が広がっている、飲食を介した会食で広がっているという傾向があるからこそ、この二つを立てたという認識であるか伺います。

【知事】

今の仮定の話はですね、飲食等でまず(感染の)起因、スタートがあって、それが御家庭に持ち込まれると、家庭の中ではどうしても感染防止といつても限界があります。そのため、結果として、ちょうど今、そういう事例が広がっているということをお話ししています。

ただ、やはりポイントは、家に持ち込まない、あるいは職場に持ち込まないことが大事です。持ち込む原因は大きく分けて二つで、一つは飲食、マスクを外して会話をしますので、それはきっかけになりやすい。あともう一つは、他の県、他の感染拡大地域との交流がきっかけになっているものもあります。例えば首都圏との交流や他県に行って仕事をする、あるいは食事をする、そこで感染して戻ってこられて、職場に広げる、あるいは家庭に広げるといったことが起こります。

そのため、他の地域へ行く・行かない、飲食をする・しないということが、その後の感染拡大に大きく寄与しますので、先ほどの知事メッセージでも、この点を強調しており、こういったと

ころが入り口になる可能性が高く、リスクが高いということ。また、変異株について、昨日も公表していますが、県内でのウエートも高まっており、これまでと同じ対策を講じていても、結果として感染してしまうリスクが高まっていますので、そういういた変異株の猛威、怖さということを、県民の皆さんに、より理解していただくことも大切だと考えております。

【記者】

冒頭において、国との協議というお話がありましたが、お話しいただける範囲で（協議内容について）お伺いします。

協議には、例えば、若松のまん延防止等重点措置などについても含まれるのかと思いますが、ただ、例えば、まん延防止等重点措置を適用するとしても、得られる効果というのは、協力金が上積みできる等の経済対策のような部分や生活を支えるような部分については期待できるかと思いますが、感染防止に関して、重点措置を適用することによって何か期待できるものがあるか、お考えを伺います。

【知事】

まず、冒頭でお話しした国との協議というのは、まん延防止等重点措置の話ではありません。

今回、特別措置法24条9項に基づく、県知事の権限に基づく独自措置になりますが、これについては、内閣府に事前協議をした上で報告をするというスキームになっています。したがって、会津若松市やいわき市も県の独自措置を実施する際には、事前に内閣府と調整をするということがプロセスになっています。そのための事前協議と捉えていただければと思います。

また、政府では、各都道府県が苦労しながら、緊急事態宣言のところ、まん延防止等重点措置のところ、また、我々のように独自措置のところなど様々なケースを御存じなので、そういうところから有益なアドバイスを頂き、こういうやり方をするとよいのではないかといったお話を、西村大臣からも教えていただきました。このような形での意見交換というのは、一定の意味があると思います。

ただ、基本的には、県独自措置の場合は、県自身がどのような考え方で実施するのかということを確認されるのですが、その内容について、（政府から）こうしろ、ああしろということは言われませんので、そこは我々自身の思いで、特に今回の場合はスピード感を重視しながら対応していきたいと考えています。

【記者】

国と協議というのはまん延防止等重点措置ではないことは分かりました。ただ、6日の時点でそれに向けた協議というのはされていたわけで、こういう措置というのが経済的な意味以外でどういう効果が期待できるものか、お考えを伺います。

【知事】

まず、先日までのまん延防止等重点措置についての国との協議は、継続していく予定です。

特に会津若松市は、同じ福島県内でも極めて極端に感染の度合いが激しいです。また、いわき市も独自措置をこれから実施していくことになりますので、（まん延防止措置適用に必要な）データを示すことができませんので、（いわき市については）まん延防止の協議には、まだ入れないのですが、いわき市もこの後、一定の独自措置を続けていけば、会津若松市と並んで対象地域としていくということはあり得ると思います。

ただ、ポイントは、以前は全県での（特別措置）ということは考えていませんでしたので、同じ会津若松市でも、県独自の措置だけでやりますというのと、国の制度の中でのまん延防止等重点措置とでは、恐らく受け取る県民の方の意識、あるいは市民の方の意識が相当違うと思います。

ですので、まん延防止等重点措置について、早く適用していただければ、より強いメッセージ

が市民の皆さん、あるいはその周辺の会津地方、あるいは全県の皆さんにも伝わると思っていました。例えば、テレビや新聞のニュースにおいても、日本地図が出て緊急事態宣言が（出ている地域を）赤で塗られ、まん延防止は黄色で塗られるというようになれば、全国で見ても、例えば、福島県の会津若松は、まん延防止等重点措置の対象であるということが明確に分かります。したがって、そういう効果は間違いなくあったと思います。

ただ、今の時点になりますと、すでに全県が非常事態だという話をしていますので、まん延防止等重点措置の話をしていた時と、正直、タイミングがずれてしまってきていて、これからも（まん延防止に関する協議は）継続しますが、タイミングが若干悩ましくなっているなというのが率直な思いです。

【記者】

ニュアンスの確認をしたいのですが、「まだ決まったわけではないのですが」と先ほどから知事が幾度か仰っていますが、それは関係機関との協議が残っているからという意味合いで仰っていることなのか、あるいは休み明けの感染状況を確認した上でという意味合いも含めて仰っているのか、そのどちらなのかということについて伺います。

また、先ほど、「抑えたいのは二つ。人の流れと飲食での感染リスクだと」いうお話がありましたが、月内には、県内でイベントの開始を予定されている方もおられると思いますが、そういったところまで広がる可能性があるのかないのか、現時点での考えを伺います。

【知事】

前半の御質問ですが、答えは前者です。まず、基本的に全県的な措置はやらざるを得ないと考えてています。その前提で、例えば政府や自治体などの関係する方々と、事前にある程度（内容を）整理をしなくてはいけません。そのために一、二日は、掛かるということを申し上げております。

後半の質問につきましては、様々なイベント等の取扱いについては、これまでの対策でも、措置を整理する中で決めております。今回も、感染状況を見て、イベントや催物に対して、どこまでお願いをするか、会場の使用についてどうするについても、この一、二日で早急に整理しなければいけないと思っております。今日の段階では、具体的にお示しする状況にありませんが、それについても整理をしてまいります。

(終了)